

議案第22号

平成31年度松野町国民健康保険特別会計予算

- 1 特別会計予算総則
- 2 歳入歳出予算

議案第22号

平成31年度松野町国民健康保険特別会計予算

平成31年度松野町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ570,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）並びに保険給付費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成31年3月11日提出

松野町長 坂 本 浩

第 1 表 歳入歳出予算 歳入

(単位:千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		73,783
	1 国民健康保険税	73,783
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		1,321
	1 国庫補助金	1,321
4 県支出金		422,256
	1 県補助金	422,256
5 財産収入		91
	1 財産運用収入	91
6 寄附金		1
	1 寄附金	1
7 繰入金		67,643
	1 他会計繰入金	67,642
	2 基金繰入金	1
8 繰越金		4,893
	1 繰越金	4,893
9 諸収入		11
	1 延滞金及び過料	2
	2 預金利子	1

(単位:千円)

款	項	金額
	3 雑 入	8
歳 入	合 計	570,000

歳 出

(単位:千円)

款	項	金額
1 総務費		17,683
	1 総務管理費	10,482
	2 徴税費	7,041
	3 運営協議会費	160
2 保険給付費		422,684
	1 療養諸費	363,319
	2 高額療養費	57,102
	3 出産育児諸費	2,102
	4 葬祭諸費	150
	5 移送費	11
3 国民健康保険事業費納付金		112,507
	1 医療給付費分	77,484
	2 後期高齢者支援金等	25,910
	3 介護納付金分	9,113
4 共同事業拠出金		1
	1 共同事業拠出金	1
5 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
6 保健事業費		7,728
	1 特定健康診査等事業費	6,838

(単位:千円)

款	項	金額
	2 保 健 事 業 費	890
7 基 金 積 立 金		91
	1 基 金 積 立 金	91
8 諸 支 出 金		1,117
	1 繰 出 金	1
	2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,116
9 予 備 費		8,188
	1 予 備 費	8,188
歳 出	合 計	570,000

平成31年度松野町国民健康保険特別会計予算に関する説明書
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	
		構成比 %		構成比 %		伸率 %
1 国民健康保険税	73,783	12.9	77,068	13.5	3,285	4.3
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,321	0.2	1	0.0	1,320	皆増
4 県支出金	422,256	74.1	425,120	74.6	2,864	0.7
5 財産収入	91	0.0	39	0.0	52	133.3
6 寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 繰入金	67,643	11.9	67,528	11.9	115	0.2
8 繰越金	4,893	0.9	228	0.0	4,665	2,046.1
9 諸収入	11	0.0	14	0.0	3	21.4
歳入合計	570,000	100.0	570,000	100.0	0	0.0

(歳 出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
	本年度予算額	構成比 %	前年度予算額	構成比 %			特 定 財 源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 総 務 費	17,683	3.1	15,104	2.6	2,579	17.1	1,968		15,715	
2 保 険 給 付 費	422,684	74.2	426,705	74.9	4,021	0.9	416,449		5,368	867
3 国民健康保険事業費納付金	112,507	19.7	114,840	20.1	2,333	2.0			112,507	
4 共 同 事 業 拠 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0				1
5 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0				1
6 保 健 事 業 費	7,728	1.4	7,947	1.4	219	2.8	5,158		2,570	
7 基 金 積 立 金	91	0.0	39	0.0	52	133.3			91	
8 諸 支 出 金	1,117	0.2	916	0.2	201	21.9	1			1,116
9 予 備 費	8,188	1.4	4,447	0.8	3,741	84.1				8,188
歳 出 合 計	570,000	100.0	570,000	100.0	0	0.0	423,576		136,251	10,173

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	73,570	76,586	3,016	1. 医療給付費分現年課税分	51,981	医療給付費分現年課税分
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	14,790	後期高齢者支援金分現年課税分
				3. 介護納付金分現年課税分	4,789	介護納付金分現年課税分
				4. 医療給付費分滞納繰越分	1,440	医療給付費分滞納繰越分
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	360	後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6. 介護納付金分滞納繰越分	210	介護納付金分滞納繰越分
2. 退職被保険者等国民健康保険税	213	482	269	1. 医療給付費分現年課税分	1	医療給付費分現年課税分
				2. 後期高齢者支援金分現年課税分	1	後期高齢者支援金分現年課税分
				3. 介護納付金分現年課税分	1	介護納付金分現年課税分
				4. 医療給付費分滞納繰越分	150	医療給付費分滞納繰越分
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	30	後期高齢者支援金分滞納繰越分
				6. 介護納付金分滞納繰越分	30	介護納付金分滞納繰越分
計	73,783	77,068	3,285			

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1. 督促手数料	1	1	0	1. 督促手数料	1	督促手数料
計	1	1	0			

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 災害臨時特例補助金	1	1	0	1. 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金
2. 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,320	0	1,320	1. 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1,320	社会保障・税番号制度システム整備費補助金
計	1,321	1	1,320			

4 款 県支出金

1 項 県補助金

1. 保険給付費等交付金	422,256	425,120	2,864	1. 普通交付金	416,449	普通交付金
				2. 特別交付金	5,807	保険者努力支援分 2,295 特別調整交付金分(市町分) 649 県繰入金(2号分) 725 特定健康診査等負担金 2,138
計	422,256	425,120	2,864			

5 款 財産収入

1 項 財産運用収入

1. 利子及び配当金	91	39	52	1. 利子及び配当金	91	財政調整基金預金利子
計	91	39	52			

6 款 寄附金

1 項 寄附金

1. 寄付金	1	1	0	1. 一般寄付金	1	一般寄付金
計	1	1	0			

7 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	67,642	67,527	115	1. 職員給与と費等繰入金	15,715	職員給与と費等繰入金
				2. 財政安定化支援事業繰入金	9,683	財政安定化支援事業繰入金
				3. 出産育児一時金等繰入金	1,400	出産育児一時金等繰入金

7款 繰入金

1項 他会計繰入金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				4. 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	24,819	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)
				5. 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	10,993	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)
				6. 特定健康診査繰入金	1,066	特定健康診査繰入金
				7. その他一般会計繰入金	3,966	その他一般会計繰入金
計	67,642	67,527	115			

7款 繰入金

2項 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	1	1	0	1. 財政調整基金繰入金	1	財政調整基金繰入金
計	1	1	0			

8款 繰越金

1項 繰越金

1. 繰越金	4,893	228	4,665	1. 前年度繰越金	4,893	前年度繰越金
計	4,893	228	4,665			

9款 諸収入

1項 延滞金及び過料

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	延滞金
2. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料
計	2	2	0			

9款 諸収入

2項 預金利子

1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子
計	1	1	0			

9款 諸収入

3項 雑入

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 第三者納付金	2	2	0	1. 一般被保険者第三者納付金	1	一般被保険者第三者納付金
				2. 退職被保険者第三者納付金	1	退職被保険者第三者納付金
2. 返納金	2	2	0	1. 一般被保険者返納金	1	一般被保険者返納金
				2. 退職被保険者返納金	1	退職被保険者返納金
3. 雑入	4	4	0	1. 雑入	4	療養費等国一部負担金 1
						雑入 1
						特定健康診査徴収金 2
計	8	8	0			
歳入合計	570,000	570,000	0			

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金 額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	10,083	10,365	282	1,968		8,115		2. 給料	2,887	一般職給(1人)	
								3. 職員手当等	1,728	扶養手当	198
										時間外勤務手当	145
										期末手当	666
										勤勉手当	443
										住居手当	276
								4. 共済費	878	職員共済組合負担金	
								9. 旅費	7	普通旅費	
								11. 需用費	578	消耗品費	307
										印刷製本費	271
12. 役務費	66	通信運搬費									
13. 委託料	3,222	電算共同処理委託料	386								
		電算共同処理外委託料	102								
		第三者行為求償事務委託料	16								
		国保事業報告システム保守委託料	197								
		レセプト点検委託料	255								
		国民健康保険システム改造委託料(オンライン資格確認等対応分)	1,320								
		国保情報集約システム運用委託料	298								
		国民健康保険システム改造委託料(税法改正対応分)	648								
14. 使用料及び賃借料	76	複写機使用料	10								
		県資料作成システム使用料	66								
19. 負担金補助及び交付金	641	退職手当負担金	636								
		国保連合会地単公費償還額計算処理共同事業負担金	5								
2. 連合会負担金	399	325	74			399		19. 負担金補助及び交付金	399	国保連合会負担金	
計	10,482	10,690	208	1,968		8,514					

1 款 総務費

2 項 徴税費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 賦課徴収費	7,041	4,254	2,787			7,041			2. 給料	3,359	一般職給(1人)
									3. 職員手当等	1,849	通勤手当 86 時間外勤務手当 168 期末手当 760 勤勉手当 541 住居手当 294
									4. 共済費	1,071	職員共済組合負担金
									9. 旅費	7	普通旅費
									11. 需用費	16	消耗品費 15 印刷製本費 1
									19. 負担金補助及び交付金	739	退職手当負担金
計	7,041	4,254	2,787			7,041					

1 款 総務費

3 項 運営協議会費

1. 運営協議会費	160	160	0			160		1. 報酬	160	国民健康保険運営協議会委員報酬(12人)
計	160	160	0			160				

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	360,000	360,000	0	356,035		3,965		19. 負担金補助及び交付金	360,000	一般被保険者療養給付費
2. 退職被保険者等療養給付費	1	3,000	2,999	1				19. 負担金補助及び交付金	1	退職被保険者等療養給付費
3. 一般被保険者療養費	2,000	2,000	0	1,999		1		19. 負担金補助及び交付金	2,000	一般被保険者療養費
4. 退職被保険者等療養費	1	35	34	1				19. 負担金補助及び交付金	1	退職被保険者等療養費

2 款 保険給付費

1 項 療養諸費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
5. 審査支払手数料	1,317	1,288	29	1,300			17	12. 役務費	1,317	診療報酬審査支払手数料 1,265 施術報酬審査支払手数料 18 レセプト電算処理システム手数料 17 療養費審査手数料 17
計	363,319	366,323	3,004	359,336		3,966	17			

2 款 保険給付費

2 項 高額療養費

1. 一般被保険者高額療養費	57,000	57,000	0	57,000				19. 負担金補助及び交付金	57,000	高額療養費支給金
2. 退職被保険者等高額療養費	1	1,000	999	1				19. 負担金補助及び交付金	1	高額療養費支給金
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	100	100	0	100				19. 負担金補助及び交付金	100	高額介護合算療養費支給金
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	10	9	1				19. 負担金補助及び交付金	1	高額介護合算療養費支給金
計	57,102	58,110	1,008	57,102						

2 款 保険給付費

3 項 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	2,100	2,100	0			1,400	700	19. 負担金補助及び交付金	2,100	出産育児一時金
2. 審査支払手数料	2	2	0			2		12. 役務費	2	審査支払手数料
計	2,102	2,102	0			1,402	700			

2款 保険給付費

4項 葬祭諸費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 葬祭費	150	150	0				150	19.負担金補助及び交付金	150	葬祭費
計	150	150	0				150			

2款 保険給付費

5項 移送費

1. 一般被保険者移送費	10	10	0	10				19.負担金補助及び交付金	10	一般被保険者移送費
2. 退職被保険者等移送費	1	10	9	1				19.負担金補助及び交付金	1	退職被保険者等移送費
計	11	20	9	11						

3款 国民健康保険事業費納付金

1項 医療給付費分

1. 一般被保険者医療給付費分	77,483	78,544	1,061			77,483		19.負担金補助及び交付金	77,483	一般被保険者医療給付費分納付金
2. 退職被保険者等医療給付費分	1	365	364			1		19.負担金補助及び交付金	1	退職被保険者等医療給付費分納付金
計	77,484	78,909	1,425			77,484				

3款 国民健康保険事業費納付金

2項 後期高齢者支援金等

1. 一般被保険者後期高齢者支援金等分	25,909	25,521	388			25,909		19.負担金補助及び交付金	25,909	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金
2. 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1	132	131			1		19.負担金補助及び交付金	1	退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金
計	25,910	25,653	257			25,910				

3款 国民健康保険事業費納付金

3項 介護納付金分

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 介護納付金分	9,113	10,278	1,165			9,113		19.負担金補助及び交付金	9,113	介護納付金分納付金
計	9,113	10,278	1,165			9,113				

4款 共同事業拠出金

1項 共同事業拠出金

1. 共同事業拠出金	1	1	0				1	19.負担金補助及び交付金	1	共同事業事務費拠出金
計	1	1	0				1			

5款 財政安定化基金拠出金

1項 財政安定化基金拠出金

1. 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1	19.負担金補助及び交付金	1	財政安定化基金拠出金
計	1	1	0				1			

6款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	6,838	7,062	224	4,433		2,405		7.賃金	310	事務補助員賃金		
								8.報償費	360	栄養士報償費		
								11.需用費	265	消耗品費	89	
										燃料費	96	
										修繕料	80	
								12.役務費	340	通信運搬費	75	
タイヤ組替手数料	9											
特定健診等データ管理手数料	197											
車検手数料	19											
13.委託料	5,463	自動車損害共済分担金	14									
		自動車損害賠償責任保険料	26									
		特定健康診査等委託料	5,374									
										庁用自動車整備管理委託料	2	
											特定健診等データ管理システム設定委託料	87

6 款 保健事業費

1 項 特定健康診査等事業費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							19.負担金補助及び交付金	93	特定健診受診啓発CM製作負担金 10 KDBシステム負担金 6 特定健診外付けシステム改修費負担金 77	
							27.公課費	7	自動車重量税	
計	6,838	7,062	224	4,433		2,405				

6 款 保健事業費

2 項 保健事業費

1. 保健衛生普及費	890	885	5	725		165		11.需用費	80	消耗品費 70 修繕料 10
								12.役務費	353	通信運搬費 298 文書作成手数料 55
								13.委託料	407	医療費通知委託料 160 ジェネリック医薬品差額通知委託料 34 特定健康診査等委託料 213
								19.負担金補助及び交付金	50	はり・灸施術補助金
計	890	885	5	725		165				

7 款 基金積立金

1 項 基金積立金

1. 財政調整基金積立金	91	39	52			91		25.積立金	91	財政調整基金積立金
計	91	39	52			91				

8 款 諸支出金

1 項 繰出金

1. 直営診療施設勘定繰出金	1	1	0	1				28.繰出金	1	中央診療所特別会計繰出金
計	1	1	0	1						

8款 諸支出金

2項 償還金及び還付加算金

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般被保険者保険税還付金及び還付加算金	1,010	810	200				1,010	23.償還金利子及び割引料	1,010	還付金 還付加算金	1,000 10
2. 退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金	101	101	0				101	23.償還金利子及び割引料	101	還付金 還付加算金	100 1
3. 保険給付費等交付金償還金	1	0	1				1	23.償還金利子及び割引料	1	保険給付費等交付金返還金	
4. 療養給付費等負担金償還金	1	1	0				1	23.償還金利子及び割引料	1	療養給付費等負担金返還金	
5. 療養給付費等交付金償還金	1	1	0				1	23.償還金利子及び割引料	1	療養給付費等交付金返還金	
6. 特定健康診査等負担金償還金	1	1	0				1	23.償還金利子及び割引料	1	特定健康診査等負担金返還金	
7. その他償還金	1	1	0				1	23.償還金利子及び割引料	1	普通調整交付金返還金	
計	1,116	915	201				1,116				

9款 予備費

1項 予備費

1. 予備費	8,188	4,447	3,741				8,188				
計	8,188	4,447	3,741				8,188				
歳出合計	570,000	570,000	0	423,576		136,251	10,173				

II 給与費明細書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月分)	計 (千円)			
本 年 度	長 等							
	議 員							
	その他	12	160		160		160	国民健康保険運営委員
	計	12	160		160		160	
前 年 度	長 等							
	議 員							
	その他	12	160		160		160	国民健康保険運営委員
	計	12	160		160		160	
比 較	長 等							
	議 員							
	その他	0	0		0		0	
	計	0	0		0		0	

2. 一般職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 2		6,246	3,577	9,823	1,949	11,772	
前 年 度	() 2		6,169	3,051	9,220	1,947	11,167	
比 較	() 0		77	526	603	2	605	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	198	86	313		1,426	984		0	570	
	前年度	300	51	309		1,439	952		0	0	
	比較	△ 102	35	4		△ 13	32		0	570	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	77	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	77	人事異動
職 員 手 当	526	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	526	人事異動

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	労 務 職
平成 31 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	260,207
	平 均 給 与 月 額 (円)	295,790
	平 均 年 齢 (歳)	37.0
平成 30 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 (円)	255,843
	平 均 給 与 月 額 (円)	265,943
	平 均 年 齢 (歳)	35.0

イ. 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	労 務 職 (円)
高 校 卒	149,343		148,600	
大 学 卒	181,603		180,700	

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 31 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()			
	4 級	()	()			
	3 級	(1)	(50.0)	3 級	()	()
	2 級	(1)	(50.0)	2 級	()	()
	1 級	()	()	1 級	()	()
	計	(2)	(100.0)	計	()	()
平成 30 年 4 月 1 日 現 在	7 級	()	()			
	6 級	()	()			
	5 級	()	()			
	4 級	()	()			
	3 級	(1)	(50.0)	3 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	1 級	(1)	(50.0)	1 級	()	()
	計	(2)	(100.0)	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一般行政職	課局長 局長 室長 主任	課局長 局長 室長 主任	課長補佐 事務長 保健師 長	課長補佐 事務長 保健師 長	係長 専門員 主任 主任	主任 主任 主任 主任	主任 主任 主任 主任

エ. 昇給

区分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			
	号 級 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)		
		6 号 級 (人)		
		8 号 級 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			
	号 級 数 別 内 訳	2 号 級 (人)		
		4 号 級 (人)		
		6 号 級 (人)		
		8 号 級 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)				

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)	3 月 (月分)			
本 年 度	() 2.225	() 2.225	()	() 4.450	有	
前 年 度	() 2.025	() 2.375	()	() 4.400	有	
国 の 制 度	() 2.225	() 2.225	()	() 4.450	有	

カ. 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時特別給 昇	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.590	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)		
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.590	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)		

キ. 地域手当

支給対象地域			
支給率 (%)			
支給対象職員数 (人)			
国の制度 (支給率) (%)			

ク. 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	労務
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (平成 年 月 日現在) (%)			
代表的な特殊勤務 手当の名称			

ケ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

